

TOKYO から発信するオリンピック・ムーブメント  
-大学生による“おもてなし”プロジェクト-

東海大学 大津ゼミ

○浅野百合恵 中林辰馬 三上竣平 八木沢蘭  
井上翔太 西井聡史 田川翔一

1. はじめに

スポーツには、人々に活力を与え、心身の成長を促し、平和な社会の構築に貢献する力がある。そのスポーツのもつ様々な力を国際オリンピック委員会 (IOC) は“オリンピズム”という理念に集約し、オリンピズムをより多くの人々に、より多くの場所で広める活動「オリンピック・ムーブメント」を推進している。しかし、オリンピズムという言葉は一般にあまり浸透していない。2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック (以下、ロンドン五輪) 大会後、銀座で行われた日本選手団の凱旋パレードでは約 50 万人の国民がメダリストへ声援を送った。ロンドン五輪直後、IOC が発表した 2020 年東京オリンピック・パラリンピック (以下、東京五輪) 招致へ対する日本国民の支持率は、ロンドン五輪直前の 47% から日本人選手の活躍が機運となって、66% まで上昇し、2013 年 3 月に東京オリンピック・パラリンピック招致委員会 (以下、招致委員会) が行った調査では 77% まで支持率を伸ばした。日本国民のスポーツやオリンピックへの関心が上昇傾向にある今、より多くの国民にオリンピズムを実感させ、スポーツ活動に積極的に参加させることがスポーツ界として取り組むべきことである。

2013 年 9 月 7 日 (日本時間 8 日)、ブエノスアイレスにて開催された IOC 第 125 次総会で 2020 年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地に「東京」が選出された。オリンピック・パラリンピックは、1964 年の東京オリンピックを代表するように、開催国のスポーツ環境を大きく変える機会となりうる。2020 年東京五輪の招致ファイルを概観すると、ヴィジョンやコンセプトは卓越性 (Excellence) ・友情 (Friendship) ・尊敬 (Respect) という 3 つのオリンピック・バリューを非常に重要な位置づけとしている。そのような大会を母国で観戦することで、「オリンピズムを肌で感じること」ができる。そのためにも、1 人でも多くの国民に東京五輪の競技会場に足を運んでもらうことが重要である。

東京五輪のメリットの 1 つとして、日本は多くの競技種目に開催国枠として出場することができる。そこで、陸上競技やサッカー、バスケットボールなどの注目されることが予想される競技だけに限らず、日本では競技人口の少ない競技もより多くの人に認知してもらい、東京五輪全体を盛り上げていく。その第 1 段階として、正式競技となっている競技をより多くの人々に体験、認知してもらい、第 2 段階として、特に現時点で競技人口の少ない競技を東京五輪終了後も自主的に継続して行える環境の整備を進めていく。その結果、東京五輪に関心を示す国民が増え、東京五輪を盛り上げる一因となりうる。

そこで、「大学生による“おもてなし”プロジェクト」を提案し、TOKYO からオリンピック・ムーブメントを発信したい。

## 2. 第1プロジェクト…グループ実践型

大学内の体育会系クラブ活動(以下、クラブ)と学生が連携してスポーツ教室を開催する。このプロジェクトを招致委員会と連携している86大学を中心に段階的に拡散していく。招致委員会と連携している大学がプロジェクトを実行することで、より広い範囲でオリンピックの正式競技を認知してもらう一助となる。さらに、各競技団体にプロジェクトの趣旨に賛同してもらうことでプロジェクト内容(オリンピック選手の派遣、道具の支援等)の充実を図る。

図1 プロジェクトの展開例



まずは、先進事例として我々が所属している東海大学で実施し、モデルケースとする。以下は、その実践例である。※カッコ内は東海大学にて実施する内容。

(1)対象: 各大学が所在している地域の小学生(主に秦野市の小学生)

小学生を対象とすることで、競技やクラブを子どもたちだけでなく保護者にも認知させることができる。さらに、より若い頃から多くの競技を経験することで、心身の成長を促し、各競技がもつ特徴を理解させ、多くの選択肢を持たせることができる。

(2)場所: 各大学のスポーツ施設(東海大学湘南キャンパス スポーツ施設)

大学が所有する施設を使用することで、施設借用にかかる経費が削減でき、学生の組織による運営が可能となる。

(3)運営時期

表1 運営時期の例(東海大学の場合)

2014年度から開始する。1年を4月から3ヶ月ごとに第1・第2・第3・第4クールの4期に分け、さらに、各クールをAグループとBグループ

		4月	7月	10月	1月	5月	8月	11月	2月	6月	9月	12月	3月
A	第1土曜	ホッケー				テニス				柔道			
	第3土曜	バスケットボール				サッカー				陸上競技			
	第4土曜												
B	第2土曜	ハンドボール				バレーボール				体操			
	第4土曜	卓球				バドミントン				競泳			
	第1土曜												

に分ける。1クールの中で6つの競技を各1回ずつ行う。

(4)実施競技 (ホッケー・テニス・柔道・バスケットボール・サッカー・陸上競技・ハンドボール・卓球・バレーボール・バドミントン・体操・競泳)

実施競技は、オリンピックの正式競技であることや大学の施設で行えるもの、大学生の指導者がいること、参加者の安全性が守られるという条件に当てはまるものを選出する。

(5)運営方法

### ①団体の運営方法

我々のゼミグループ及び有志の学生で組織された団体を立ち上げ、随時メンバーを募集する。複数の学年のスタッフから構成することを原則とし、持続可能なプロジェクトを目指す。活動の広報などにかかる経費はスポーツ教室の参加費をあてる。

### ②教室の運営方法

各教室の内容はクラブの学生及び指導者に一任するが、1回の教室の時間は小学生の体力、集中力等を考慮し最大2時間までとする。各グループの定員は最大30名とし、指導するスタッフは最低でも定員の1/5とする。これは、小学生5人に対して指導者が1人ずつ付き、指導の質と参加者の安全を保つためである。教室開催についての広報や当日の受け付けなどは有志団体のメンバーが行う。

#### (6) 持続可能性

この政策の目的を達成するためには、プロジェクトが継続することが不可欠である。参加者はスポーツを気軽に始められ、心身ともに充実した活動を行うことができる。また、指導者として参加する学生にとっては、クラブとして社会貢献ができる。さらに、スポーツ教室の参加者に試合観戦に来てもらうきっかけとなり、クラブの活動が盛り上がる。プロジェクトを実行する大学は、学生を通してクラブや大学の魅力を知ってもらうことで地域との連携をはかるきっかけとなる。以上のメリットがプロジェクトの継続を可能とする。

### 3. 第2プロジェクト…提案型

多くの国民が東京五輪の競技会場に足を運びたいとなる仕組みを2020年東京オリンピック・パラリンピック組織委員会(以下、組織委員会)に提案する。

(1) 場所：新国立競技場及び2020年東京五輪各競技会場周辺

(2) 広報手段

東京五輪のレガシーとなるプロジェクトとして組織委員会をはじめ、各関係機関に提案する。様々なスポーツイベントの場で協賛を得てプロジェクトのPRを行う。

(3) 実施内容

新国立競技場や場内に建設予定のミュージアム、各競技会場周辺などにメッセージウォール・メッセージフロアを作成する。

①スポーツイベント会場や組織委員会の公式ホームページでウォール・フロアに使用するレンガの枠を販売する。その際、購入者からスポーツや東京五輪に対するメッセージを集める。

②各メッセージはレンガ1枠に刻まれ、実際にウォール・フロアの作成に使用される。購入者へ東京五輪応援バッジを配布し、バッジ保持者は、チケットの先行販売や開催期間中の会場内でのドリンクサービスなど、いくつかの特典を受けることができる。

③プロジェクトにより集まった金額から必要経費を除き、残りの金額を競技環境の整備資金として組織委員会を通じて各競技団体やスポーツクラブへ配当する。

(4) 実施効果

このプロジェクトを実施することで、購入者は東京五輪の競技会場に自身のメッセージが刻まれることになり、東京五輪閉幕後も何十年も残ることになる。組織委員会は、東京五輪におけるサポーターを増やすことにつながり、国民の東京五輪への期待が増すことが予想される。また、国民の思いが刻まれたレンガという有形のレガシーと、何より国民の心の中に残る経験という無形のレガシーを生み出すことができる。さらには、資金が集まることで正式競技の環境が整備され、より多くの人々が

スポーツ活動に参加する機会をつくることができる。この企画によって、国民・組織委員会・競技の三者それぞれにメリットがあり、東京五輪開催をきっかけに日本スポーツ界全体を盛り上げることにつながる。

#### 4. なぜ“おもてなし”なのか

オリンピックは単なる競技大会ではなく、平和の祭典と言われている。それは、オリンピックがオリンピズムという理念を持ち、より多くの人々にオリンピズムを伝えようとする取り組みを世界各地で推進しているからである。その最大の手段であるオリンピック・パラリンピックが2020年に東京で開催される。開催国として求められることは、1人でも多くの国民がオリンピックの本来の意図を理解し体現することではないか。だからこそスポーツの裾野を広げ、1人でも多くの国民がスポーツに関われる環境を整えることが重要であり、最大の盛り上がりの中で2020年東京五輪に参加する各国のアスリート・メディア・サポーターを迎え入れることが1番の“おもてなし”になる。

#### 〈資料・文献〉

TOKYO 2020 立候補ファイル(日本語版)

日本オリンピックアカデミー編(2008) ポケット版 オリンピック事典

東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会 2013/9/24 閲覧 <http://tokyo2020.jp/jp/>

日本オリンピック委員会：JOC 2013/09/24 閲覧 <http://www.joc.or.jp>